

総務省・経済産業省説明資料に関する議論のポイント

平成29年12月1日

宮川 努

1 ヒアリングのねらい

基準年SUT・IOの基本構成の大枠の検討に資するため、産業連関表の推計や投入調査等の基礎統計の実情や、2020年表に向けた課題についての認識の共有を図る。

2 報告事項ごとの概要

項目	概要
1. 現行の産業連関表（平成23年表）の推計方法の概要（P1～3）	<ul style="list-style-type: none"> 本日の議論（産業連関表の推計や投入調査の実情・課題）の前提（基礎知識）として説明
2 現行の産業連関表（平成23年表）における基礎統計の利用状況（1）経済センサスの利用状況（副業状況）（P4～5）	<ul style="list-style-type: none"> 現行調査では、22業種区分別の売上を報告してもらい、そのうち主業について品目別内訳を記入してもらっている。 業種によって副業として行われる割合は区々。経済センサスにおける副業把握のニーズは、業種ごとに大きな違いがある。
（2）投入額推計（初期推計）における一次統計、前回表の利用状況（P5）	<ul style="list-style-type: none"> サービス業は、一次統計を利用せず、前回表の情報に依存している度合いが高い。これを踏まえると、投入調査の改善が必要。
3. 平成23年産業連関構造調査の概要（P12）	<ul style="list-style-type: none"> 全32調査を実施。調査対象数が多いのは総務省「サービス産業・非営利団体等投入調査」と経済産業省「鉱工業投入調査」。
4. 平成23年鉱工業投入調査（P13～18）	<ul style="list-style-type: none"> 投入品目のプレプリント導入など業種別の調査票設計を既に実施し、一定の成果。 サービス業より高い有効回答率（約5割）
5. 平成23年サービス産業・非営利団体等投入調査（P19～25）	<ul style="list-style-type: none"> 回答率は、約4割（製造業より低い）。調査対象の企業への変更で回答率は改善。 調査先に対して、調査対象事業を指定して費用内訳の把握を求めているが、複数の事業活動を行っている可能性が高い従業員100人以上の企業でも、企業全体の費用を回答している事例が多い（6割）。 業種別調査票設計は行っていないが、業種ごとに出現品目に一定の傾向がみられる。

3 資料から導かれる論点

○ 経済センサスの副業把握の充実は、報告者負担の観点から、網羅的に実施するのではなく、副業として行われることの多い業種（例：情報サービス、インターネット附随サービス業、不動産業、物品賃貸業など）に限定して実施すべきではないか。

※ 具体的な対象業種は、今後検討。

○ 平成23年産業連関表の部門ごとの推計実績をみると、サービス業は、一次統計を利用せずに、前回表の情報への依存する度合いが大きくなっている（製造業対比でかなり大きい）。こうした状況を踏まえると、投入調査等の基礎統計の改善（有効回答率や記入精度の向上等）が必要ではないか。

○ 具体的には、「サービス産業・非営利団体等投入調査」（サービス業の投入調査のうち最大のもの）については、以下の2点について検討が必要ではないか。

- ① 投入費用の調査対象を、事業（アクティビティ）から企業全体へ変更する。
- ② 業種ごとにカスタマイズされた調査票（例えば、飲食サービス業では、調査の精度向上・報告者負担の軽減を図ることを目的に、出現頻度の高い投入品目〈食材関連品目〉のプレプリント等を行った調査票）を導入する。